

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 永大化工株式会社
 コード番号 7877 URL <http://www.eidaikako.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 服部憲治
 (氏名) 浦 義則
 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 TEL 06-6791-3355

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,090	△7.1	113	△46.9	127	△34.8	118	△56.8
24年3月期	5,478	△5.8	214	△27.2	194	△31.6	274	△5.1

(注) 包括利益 25年3月期 222百万円 (△30.9%) 24年3月期 322百万円 (71.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18.39	—	2.1	1.7	2.2
24年3月期	41.64	—	5.1	2.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,562	5,663	74.9	894.14
24年3月期	7,495	5,499	73.4	835.14

(参考) 自己資本 25年3月期 5,663百万円 24年3月期 5,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	361	△205	△148	1,917
24年3月期	591	△72	△220	1,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	19	7.2	0.4
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	38	32.1	0.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		39.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,460	7.3	136	19.7	150	18.0	130	9.7	20.52

(注) 従来、第2四半期連結累計期間の業績予想を記載しておりましたが、当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、今回より第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期 7,300,000 株 24年3月期 7,300,000 株

② 期末自己株式数

25年3月期 965,474 株 24年3月期 714,737 株

③ 期中平均株式数

25年3月期 6,447,992 株 24年3月期 6,585,263 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,037	△7.7	131	△17.6	178	20.4	167	△18.9
24年3月期	5,457	△6.0	159	△23.1	147	△30.5	206	△6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	25.97	—
24年3月期	31.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	7,349		5,520		75.1	871.45		
24年3月期	7,337		5,383		73.4	817.46		

(参考) 自己資本 25年3月期 5,520百万円 24年3月期 5,383百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の変動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復の動きが見られたものの、欧州債務問題の再燃化や海外経済の減速を背景として先行き不透明な状況が続いておりました。しかしながら昨年末の政権交代を機に新政権の経済政策や日銀の金融緩和策強化への期待感などから円安・株価上昇の傾向となり、雇用情勢など不透明な状況下のなかにも景気回復に向けた改善の動きが見える状況になりました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、フロアーマットおよび樹脂成形メーカーとしてのリーディング・カンパニーとなることを目指して、①顧客満足度向上を目指した営業戦略の強化、②購買／調達領域のコスト体質改革と管理一元化、③生産／品質領域のグローバル保証体制の確立、④開発力のレベルアップおよび安全性を主体とした物作りの徹底、⑤原価／経費を意識した収益体質の確立の5点を重点方針に掲げ注力してまいりました。平成24年10月には、ベトナム国ホーチミン市に新工場（第4工場）を新設し、将来的な自動車用フロアーマットの受注量増加に対応すべく、生産体制の強化を図りました。当連結会計年度の経営成績は、エコカー補助金の効果などで当上半期にかけては国内新車販売台数は増加した後、同制度終了に伴い一時的に弱含みがあったものの、自動車業界の基調としては底堅く推移いたしました。家電業界を含む産業資材業界の不安定な状況などから、売上高は5,090百万円（前期比7.1%減）、営業利益は113百万円（前期比46.9%減）、経常利益は127百万円（前期比34.8%減）、当期純利益は118百万円（前期比56.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔自動車用品関連〕

自動車用品関連につきましては、エコカー補助金の効果などで当上半期にかけては国内新車販売台数は増加した後、同制度終了に伴い一時的に弱含みがあったものの、自動車業界の基調としては底堅く、当社OEM純正フロアーマットの販売においても、燃費性能の高いハイブリッド車や軽自動車の販売が比較的順調で継続性もあり、売上高は3,394百万円（前期比0.0%減）、営業利益は127百万円（前期比2.8%減）となりました。

〔産業資材関連〕

産業資材関連につきましては、新築住宅向け風呂蓋の売上増加はあったものの、当関連分野は総じて厳しい環境下で推移しており、一部住宅関連部材の売上減少および家電業界の不安定な状況下の影響が多大であることから、売上高は1,695百万円（前期比18.6%減）営業損失14百万円（前期は営業利益82百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の経済環境は、新政権による経済政策の効果が公共事業を中心に顕在化が期待され、海外経済の持ち直しや円安を背景に輸出が回復すること、個人消費、住宅投資で消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生することも予想されておりますが、世界経済の回復に伴う原油価格の上昇リスクなど、楽観視できない状況が続くものと思われまます。

このような状況下におきましても、当社グループは積極的な販売網の拡大ならびに新規OEM純正マットの獲得に努めるとともに、利益体質の強化を図ってまいります。

以上を踏まえ、平成26年3月期の連結業績見通しは、売上高5,460百万円（前期比7.3%増）、営業利益136百万円（前期比19.7%増）、経常利益150百万円（前期比18.0%増）、当期純利益130百万円（前期比9.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は次の通りとなりました。

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、7,562百万円となり、前連結会計年度末と比較して66百万円の増加となりました。

流動資産の合計は4,452百万円となり、前連結会計年度末と比較して74百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加61百万円、受取手形及び売掛金の減少186百万円、たな卸資産の増加119百万円、未収入金の減少38百万円によるものであります。

固定資産の合計は3,110百万円となり、前連結会計年度末と比較して141百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加70百万円、土地使用権の増加176百万円、その他の投資その他の資産の減少107百万円によるものであります。

<負債の部>

当連結会計年度末の負債合計は、1,898百万円となり、前連結会計年度末と比較して97百万円の減少となりました。

流動負債の合計は、1,383百万円となり、前連結会計年度末と比較して15百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少45百万円、電子記録債務の増加91百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少20百万円、その他の流動負債の減少29百万円によるものであります。

固定負債の合計は、514百万円となり、前連結会計年度末と比較して82百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の約定返済による減少70百万円によるものであります。

<純資産の部>

当連結会計年度末の純資産合計は、5,663百万円となり、前連結会計年度末と比較して164百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加98百万円、自己株式の増加38百万円、為替換算調整勘定の増加76百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は1,917百万円と前連結会計年度末と比べ36百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益が69百万円の減益となりましたが、たな卸資産の減少176百万円の一方で、売上債権の増加302百万円などが要因となり、当連結会計年度における営業活動による資金の収入は361百万円となり前連結会計年度と比べ230百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出183百万円、無形固定資産の取得による支出102百万円などがあった一方で、投資有価証券の売却による収入50百万円などがあったため、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は205百万円となり、前連結会計年度と比べ132百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入50百万円、長期借入金の約定返済による支出140百万円、自己株式の取得による支出38百万円、配当金の支払による支出19百万円により、当連結会計年度における財務活動による資金の支出は148百万円となり、前連結会計年度と比べ71百万円の支出減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	58.0	63.9	70.1	73.4	74.9
時価ベースの自己資本比率	6.7	8.7	13.0	16.3	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	106.2	47.7	53.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	41.2	85.0	93.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分につきましては積極的な事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本の充実と同利益の向上に努め、株主の皆様に対して安定的な配当の継続ならびに適正な利益を還元することを基本としております。内部留保につきましては、長期展望に立った新規商品の開発活動及び経営体質の強化・効率化等、さらなる経営革新のための効率的な投資等の必要原資として考えております。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績ならびに今後の事業展開を勘案し、1株当たり6円とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、業績見通しを踏まえ、1株当たり期末配当金8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したも
のであります。

①事業内容について

異型押出成形加工による合成樹脂製品の専門メーカーとして、自動車用品をはじめ住宅用建材、鋼製
家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など幅広く各産業分野に製品の供給を行って
おります。

(1) 自動車用品部門について

自動車用フロアマットの製造販売を主軸とし、国内外の大手自動車メーカーの純正品として採用さ
れております。これらOEM純正フロアマットの他には、一般市販品として当社オリジナルフロア
マットの製造販売を行っております。したがって、自動車の販売動向が当事業の販売実績に直結す
ることは否めません。特にOEM純正フロアマットの販売比率が大半を占めることから、当社グルー
プの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 産業資材部門について

汎用樹脂のみならず、多彩なエンジニアリングプラスチックに至るまで、各々の用途に応じた異型押
出成形加工によるプラスチック製品の製造販売を行っており住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品
部材、半導体関連部材、工業部品など広範囲な産業分野に供給しております。これらの製品は、エンド
ユーザーである個人の消費動向に左右され易く、特に住宅や家電製品の需給関係によっては、当社グル
ープの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の仕入価格の変動について

当社グループで製造する異型押出成形品の主原料が石油化学製品であることから、原材料の仕入価格
は国際的な原油市場と関係があり、原油価格の大幅な価格変動が原材料の仕入価格に影響を及ぼす傾向
があります。国際石油価格の著しい変動により、石油化学製品市場に大幅な価格変動が発生した場合、
仕入価格の上昇によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替相場の変動による影響について

当社の取り扱う製品および商品、または原材料には、輸入品が含まれております。これらは外貨建て
仕入れであるため、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約等のデリバティブ取引を
用い外貨建て仕入価格の安定化に努めております。しかしながら、為替相場変動の影響を完全に回避す
ることは不可能であり、場合によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性
があります。

④当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社の取り扱う製品および商品は、各産業分野に分散されておりますが、当連結会計年度における、
主な販売先に対する販売実績の総販売実績に対する割合は、スズキ株式会社に対して15.8%、株式会社
ホンダアクセスに対して15.3%、豊田通商株式会社に対して14.8%と販売比率が高くなっております。
今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との長期契約や
資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の
変更等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社で構成され、合成樹脂各種成形品の製造及び販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

自動車用品関連

自動車用フロアマットの製造販売をしております。

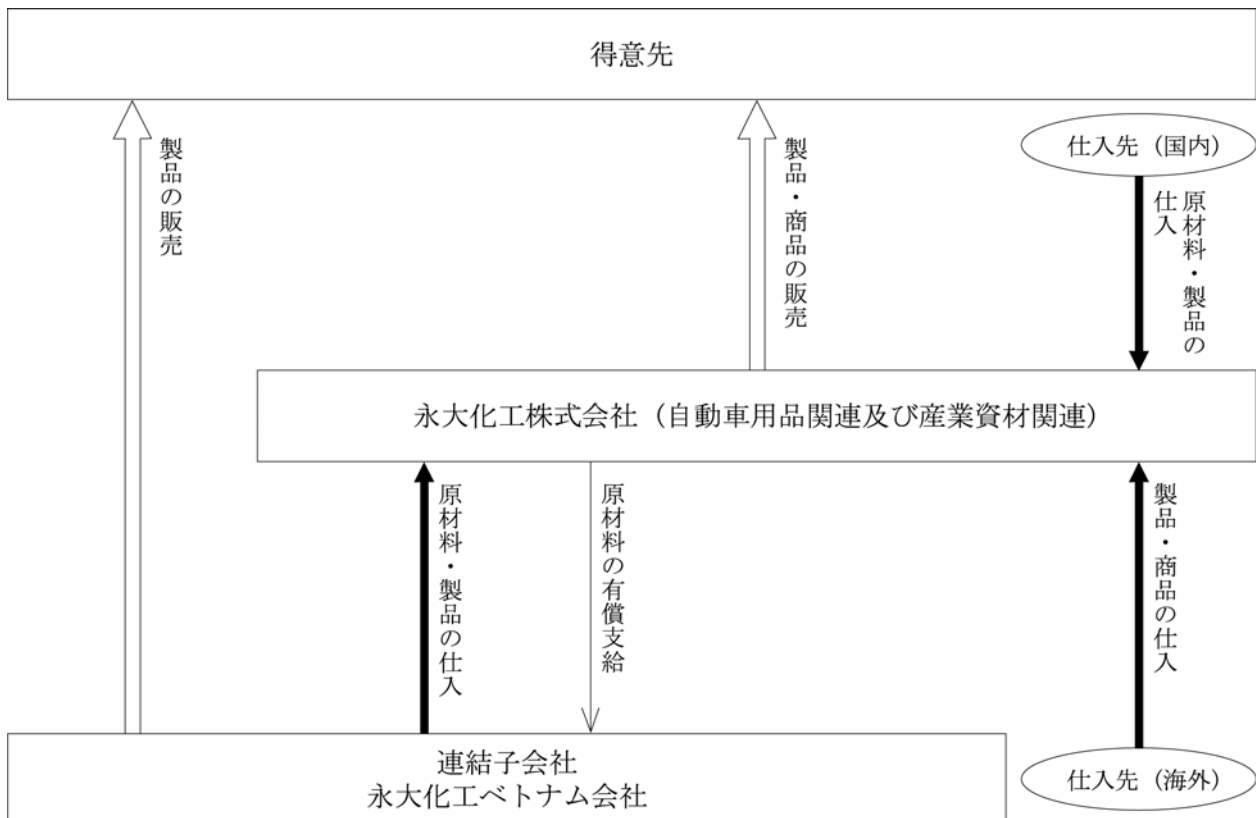
(主な関係会社) 当社及び永大化工ベトナム会社

産業資材関連

エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバーの製造販売及び乾燥機用スタンド、オフィスチェアの販売をしております。

(主な関係会社) 当社及び永大化工ベトナム会社

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「永久に大きくなろう」との思いを社名とし、今日までプラスチック製品の異型押出成形加工の専門メーカーとしてプラスチック関連一筋に事業を展開してまいりました。卓越した独自の技術を根底にその技術を時代に対応させながら新しい分野へと応用してゆく研究開発活動を通して、「品質の維持」「適正な価格」「納期の厳守」を経営理念とし、ユーザーに信頼される品質の製品を適正な価格で、また納期を厳守することを経営の原点と位置付けております。

プラスチック製品の将来性を見据えた時、その活用度の広がりには偉大なものがあります。その意味からも、さらなる成長を目指し、蓄積された技術とノウハウを最大限に活かし、多角的な展開をすすめる、「以和為貴」の社是のもと英知とバイタリティあふれる力を集結し、当社を核とするグループ経営力の強化を図り、連結ベースでの収益力の向上に全力をあげて取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対するリターンの極大化を図り、株主や投資家を意識した経営を徹底するため、連結ROE（株主資本当期純利益率）を主な経営目標としております。新規事業の立ち上げや上述の経営戦略の実行などにより、中長期的に連結ROEの向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は企業間競争が激化し、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと当社グループは、町工場の良さを生かし、技術力の革新および安全性を追求した品質の新製品開発に打ち込み、お客様にプラスになることを第一と考えております。

これらを実現する為の中長期的な経営戦略及び課題としては、徹底した体質改革を実施し、コスト競争力のある生産・調達ルートの確立と商品開発力の強化を行うことにより連結での売上高及び利益の拡大を図ることです。そして顧客満足と社会に貢献できる品格のある一流企業を目指してまいります。

この課題を達成するため、全社レベルでの重点方針を以下の通りとしております。

- ・成長戦略に基づくグローバル営業戦略の強化
- ・購買／生産領域のコスト体質改革と効率化
- ・品質領域のグローバル体制の確立
- ・魅力ある提案企画開発力の強化
- ・原価／経費の徹底管理と収益体質の監視・確立

これらは各々に主要施策を設け、全社レベルで周知徹底し、フロアーマット及び樹脂成型メーカーとしてのリーディング・カンパニーとなることを目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,115	1,788,125
受取手形及び売掛金	※1 1,447,421	※1 1,261,249
有価証券	154,118	129,339
商品及び製品	417,576	543,594
仕掛品	98,091	75,042
原材料及び貯蔵品	486,293	503,267
繰延税金資産	75,355	67,503
未収入金	95,746	57,542
その他	24,926	26,379
流動資産合計	4,526,643	4,452,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,815,423	2,926,606
減価償却累計額	△1,791,772	△1,864,349
減損損失累計額	△128,828	△128,828
建物及び構築物(純額)	※2 894,822	※2 933,428
機械装置及び運搬具	1,651,415	1,658,828
減価償却累計額	△1,431,066	△1,409,273
減損損失累計額	△79,495	△76,563
機械装置及び運搬具(純額)	140,853	172,991
工具、器具及び備品	333,739	315,470
減価償却累計額	△314,705	△296,252
減損損失累計額	△4,498	△4,498
工具、器具及び備品(純額)	14,535	14,720
土地	※2, ※3 1,544,809	※2, ※3 1,544,809
建設仮勘定	245	—
有形固定資産合計	2,595,265	2,665,949
無形固定資産		
土地使用権	—	176,571
その他	4,150	5,849
無形固定資産合計	4,150	182,420
投資その他の資産		
投資有価証券	131,132	92,005
繰延税金資産	2,722	6,640
その他	235,415	163,058
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	369,264	261,704
固定資産合計	2,968,680	3,110,075
資産合計	7,495,324	7,562,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 463,662	※1 417,825
電子記録債務	512,059	603,319
短期借入金	※2 50,000	※2 50,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 137,030	※2 116,960
未払法人税等	17,129	21,390
賞与引当金	56,203	40,611
役員賞与引当金	6,000	6,000
その他	※2 156,488	※2 127,378
流動負債合計	1,398,574	1,383,484
固定負債		
長期借入金	※2 95,160	※2 24,800
繰延税金負債	16,966	6,982
再評価に係る繰延税金負債	※3 326,740	※3 326,740
退職給付引当金	92,651	84,310
役員退職慰労引当金	33,186	38,957
資産除去債務	25,159	25,597
その他	7,290	7,290
固定負債合計	597,153	514,678
負債合計	1,995,728	1,898,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,036,757	3,135,552
自己株式	△197,695	△236,319
株主資本合計	5,284,515	5,344,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,250	△13,522
繰延ヘッジ損益	2,122	4,324
土地再評価差額金	※3 431,493	※3 431,493
為替換算調整勘定	△179,284	△103,025
その他の包括利益累計額合計	215,080	319,269
少数株主持分	—	—
純資産合計	5,499,596	5,663,956
負債純資産合計	7,495,324	7,562,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,478,999	5,090,199
売上原価	※1 3,987,707	※1 3,725,442
売上総利益	1,491,291	1,364,756
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,277,103	※2, ※3 1,251,111
営業利益	214,188	113,645
営業外収益		
受取利息	1,764	4,093
受取配当金	2,810	2,725
受取賃貸料	29,440	29,160
その他	20,886	13,992
営業外収益合計	54,900	49,971
営業外費用		
支払利息	7,318	4,058
賃貸費用	26,738	26,027
減価償却費	—	4,366
為替差損	38,462	623
その他	1,581	1,464
営業外費用合計	74,100	36,539
経常利益	194,988	127,076
特別利益		
固定資産売却益	※4 28,030	※4 603
投資有価証券売却益	—	6,616
特別利益合計	28,030	7,220
特別損失		
固定資産処分損	※5 751	※5 21
投資有価証券評価損	—	6,286
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	24,750	—
特別損失合計	25,502	6,307
税金等調整前当期純利益	197,517	127,989
法人税、住民税及び事業税	14,407	14,997
法人税等調整額	△91,081	△5,559
法人税等合計	△76,674	9,437
少数株主損益調整前当期純利益	274,191	118,551
少数株主利益	—	—
当期純利益	274,191	118,551

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	274,191	118,551
その他の包括利益		
土地再評価差額金	46,729	—
其他有価証券評価差額金	22,265	25,728
繰延ヘッジ損益	438	2,201
為替換算調整勘定	△21,285	76,258
その他の包括利益合計	※1 48,148	※1 104,188
包括利益	322,339	222,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,339	222,739
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
当期首残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
当期首残高	2,782,321	3,036,757
当期変動額		
剰余金の配当	△19,755	△19,755
当期純利益	274,191	118,551
当期変動額合計	254,435	98,795
当期末残高	3,036,757	3,135,552
自己株式		
当期首残高	△197,695	△197,695
当期変動額		
自己株式の取得	—	△38,624
当期変動額合計	—	△38,624
当期末残高	△197,695	△236,319
株主資本合計		
当期首残高	5,030,079	5,284,515
当期変動額		
剰余金の配当	△19,755	△19,755
当期純利益	274,191	118,551
自己株式の取得	—	△38,624
当期変動額合計	254,435	60,171
当期末残高	5,284,515	5,344,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△61,516	△39,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,265	25,728
当期変動額合計	22,265	25,728
当期末残高	△39,250	△13,522
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,684	2,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	438	2,201
当期変動額合計	438	2,201
当期末残高	2,122	4,324
土地再評価差額金		
当期首残高	384,763	431,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,729	—
当期変動額合計	46,729	—
当期末残高	431,493	431,493
為替換算調整勘定		
当期首残高	△157,999	△179,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,285	76,258
当期変動額合計	△21,285	76,258
当期末残高	△179,284	△103,025
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166,932	215,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,148	104,188
当期変動額合計	48,148	104,188
当期末残高	215,080	319,269
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	5,197,012	5,499,596
当期変動額		
剰余金の配当	△19,755	△19,755
当期純利益	274,191	118,551
自己株式の取得	—	△38,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,148	104,188
当期変動額合計	302,583	164,360
当期末残高	5,499,596	5,663,956

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197,517	127,989
減価償却費	120,644	136,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,233	△16,083
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,724	5,770
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,314	△8,769
受取利息及び受取配当金	△4,574	△6,818
支払利息	7,318	4,058
為替差損益 (△は益)	25,512	△61
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,616
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,286
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△27,279	△582
売上債権の増減額 (△は増加)	504,005	201,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△266,529	△89,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,121	25,858
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△691	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,306	16,085
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,420	△29,498
小計	600,483	365,430
利息及び配当金の受取額	7,924	9,428
利息の支払額	△6,957	△3,849
法人税等の支払額	△10,224	△9,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,226	361,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,390	△183,060
有形固定資産の売却による収入	3,215	33,255
無形固定資産の取得による支出	△2,200	△102,569
投資有価証券の取得による支出	△4,620	△3,818
投資有価証券の売却による収入	81,010	50,101
定期預金の預入による支出	△100,000	—
貸付金の回収による収入	301	228
その他	28	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,655	△205,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△200,600	△140,430
自己株式の取得による支出	—	△38,624
配当金の支払額	△19,755	△19,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,355	△148,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,694	29,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294,520	36,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,586,713	1,881,233
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,881,233	※1 1,917,464

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

永大化工ベトナム会社(ベトナム)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品につき、親会社は主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法に基づく低価法を各々採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

工具、器具及び備品 2～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。

⑤リスク管理方針

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	32,536千円	35,717千円
支払手形	23,547千円	12,386千円

※2 (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	598,626千円	562,092千円
土地	1,533,153千円	1,533,153千円
計	2,131,780千円	2,095,246千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	137,030千円	116,960千円
長期借入金	95,160千円	24,800千円
計	282,190千円	191,760千円

上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	25,282千円	25,157千円

※3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△546,043千円	△585,203千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△3,359千円	1,670千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 発送配達費	134,498千円	137,358千円
2 給与手当等	460,090千円	467,349千円
3 賞与引当金繰入額	40,022千円	28,270千円
4 役員賞与引当金繰入額	6,000千円	6,000千円
5 役員退職慰労引当金繰入額	5,724千円	5,770千円
6 退職給付引当金繰入額	25,441千円	26,290千円
7 研究開発費	24,792千円	25,679千円

※3 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は24,792千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は25,679千円であります。

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	28,030千円	549千円
工具、器具及び備品	一千円	54千円
計	28,030千円	603千円

※5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具 (廃棄損)	688千円	0千円
〃 (売却損)	34千円	一千円
工具、器具及び備品 (廃棄損)	28千円	21千円
計	751千円	21千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期発生額	— 千円	— 千円
税効果額	46,729 〃	— 〃
土地再評価差額金	46,729千円	— 千円
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,682千円	26,664千円
組替調整額	24,947 〃	△935 〃
税効果調整前	22,265千円	25,728千円
税効果額	— 〃	— 〃
その他有価証券評価差額金	22,265千円	25,728千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,409千円	6,946千円
組替調整額	△2,828 〃	△3,409 〃
税効果調整前	581千円	3,536千円
税効果額	△143 〃	△1,335 〃
繰延ヘッジ損益	438千円	2,201千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△21,285千円	76,258千円
税効果額	— 〃	— 〃
為替換算調整勘定	△21,285千円	76,258千円
その他の包括利益合計	48,148千円	104,188千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300	—	—	7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	714	—	—	714

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,755	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,755	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300	—	—	7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	714	250	—	965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 250千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,755	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,007	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,727,115千円	1,788,125千円
有価証券勘定	154,118千円	129,339千円
現金及び現金同等物	1,881,233千円	1,917,464千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	19,589千円	13,687千円
未払事業税	1,999 "	1,403 "
たな卸資産評価損	17,041 "	13,811 "
その他有価証券評価差額金	12,474 "	5,104 "
繰越欠損金	30,800 "	38,697 "
その他	7,211 "	2,525 "
評価性引当額	△12,474 "	△5,104 "
繰延税金負債(流動)との相殺	△1,287 "	△2,622 "
計	75,355千円	67,503千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	2,633千円	2,305千円
退職給付引当金	33,555 "	30,308 "
役員退職慰労引当金	12,527 "	14,706 "
投資有価証券評価損	20,302 "	9,774 "
減損損失	44,154 "	38,755 "
その他有価証券評価差額金	2,342 "	— "
繰越欠損金	303,128 "	262,415 "
資産除去債務	9,497 "	9,663 "
その他	2,723 "	6,033 "
評価性引当額	△421,466 "	△354,892 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△6,676 "	△12,431 "
計	2,722千円	6,640千円
繰延税金資産合計	78,077千円	74,143千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ利益	△1,287千円	△2,622千円
繰延税金資産(流動)との相殺	1,287 "	2,622 "
計	—千円	—千円
(2) 固定負債		
固定資産圧縮積立金	△23,642千円	△19,413千円
繰延税金資産(固定)との相殺	6,676 "	12,431 "
計	△16,966千円	△6,982千円
繰延税金負債合計	△16,966千円	△6,982千円
差引：繰延税金資産純額	61,110千円	67,160千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6 "	1.7 "
住民税均等割	2.7 "	4.1 "
役員賞与引当金	1.2 "	1.8 "
連結子会社の税率差異	△11.8 "	8.6 "
評価性引当額の増減	△84.7 "	△42.4 "
税率変更による差異	1.3 "	—
その他	△0.5 "	△4.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△38.8%	7.4%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品関連」及び「産業資材関連」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品関連」は、自動車用フロアマットの製造及び販売をしております。「産業資材関連」は、半導体関連部材・工業用部品・鋼製家具関連部材・住宅建材等の製造（外注委託生産を含む）及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,394,766	2,084,233	5,478,999	—	5,478,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,394,766	2,084,233	5,478,999	—	5,478,999
セグメント利益	131,586	82,602	214,188	—	214,188
セグメント資産	2,968,126	1,763,005	4,731,131	2,764,192	7,495,324
その他の項目					
減価償却費	64,916	46,535	111,452	9,191	120,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,530	22,165	35,696	8,234	43,930

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、営業外費用に計上している建物等の貸与資産に相当する減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,394,403	1,695,796	5,090,199	—	5,090,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,394,403	1,695,796	5,090,199	—	5,090,199
セグメント利益又は セグメント損失(△)	127,906	△14,261	113,645	—	113,645
セグメント資産	3,225,787	1,614,399	4,840,186	2,721,932	7,562,119
その他の項目					
減価償却費	81,760	45,712	127,472	8,614	136,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247,585	28,329	275,915	8,541	284,456

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、営業外費用に計上している建物等の貸与資産に相当する減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ホンダアクセス	1,018,311	自動車用品関連
豊田通商(株)	708,503	自動車用品関連
スズキ(株)	673,697	自動車用品関連

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ(株)	803,966	自動車用品関連
(株)ホンダアクセス	778,478	自動車用品関連
豊田通商(株)	752,282	自動車用品関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	835円14銭	894円14銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,499,596	5,663,956
普通株式に係る純資産額(千円)	5,499,596	5,663,956
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	714	965
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,585	6,334

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	41円64銭	18円39銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	274,191	118,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	274,191	118,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,585	6,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614,849	1,539,584
受取手形	269,986	190,661
電子記録債権	—	42,168
売掛金	1,147,161	1,022,057
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	23,497
有価証券	154,118	129,339
商品及び製品	329,290	427,649
仕掛品	64,330	53,613
原材料及び貯蔵品	206,275	186,324
前払費用	3,336	6,713
繰延税金資産	74,816	66,943
未収入金	237,162	272,986
その他	16,531	22,884
流動資産合計	4,117,860	3,984,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,507,419	2,507,799
減価償却累計額	△1,581,585	△1,629,072
減損損失累計額	△106,396	△106,396
建物(純額)	819,436	772,329
構築物	155,380	156,960
減価償却累計額	△120,243	△122,332
減損損失累計額	△22,431	△22,431
構築物(純額)	12,705	12,196
機械及び装置	1,313,706	1,281,265
減価償却累計額	△1,173,837	△1,121,379
減損損失累計額	△76,236	△73,793
機械及び装置(純額)	63,631	86,091
車両運搬具	87,913	83,001
減価償却累計額	△76,036	△75,402
減損損失累計額	△3,259	△2,770
車両運搬具(純額)	8,617	4,828
工具、器具及び備品	319,235	295,754
減価償却累計額	△301,819	△280,599
減損損失累計額	△4,498	△4,498
工具、器具及び備品(純額)	12,917	10,656
土地	1,544,809	1,544,809
有形固定資産合計	2,462,118	2,430,913
無形固定資産		
ソフトウェア	3,731	5,430
電話加入権	418	418
無形固定資産合計	4,150	5,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	131,132	92,005
関係会社出資金	470,469	470,469
関係会社長期貸付金	—	211,477
従業員に対する長期貸付金	228	—
破産更生債権等	4	—
長期前払費用	1,189	3,709
差入保証金	28,767	28,581
長期預金	100,000	100,000
その他	21,886	21,809
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	753,673	928,054
固定資産合計	3,219,942	3,364,817
資産合計	7,337,802	7,349,241
負債の部		
流動負債		
支払手形	77,103	42,298
電子記録債務	512,059	603,319
買掛金	366,534	324,005
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	137,030	116,960
未払金	97,541	68,255
未払費用	39,902	40,266
未払法人税等	10,114	18,394
前受金	711	3,325
預り金	3,522	3,590
前受収益	2,551	2,551
賞与引当金	51,892	36,258
役員賞与引当金	6,000	6,000
設備関係支払手形	3,298	—
設備関係未払金	2,940	3,136
流動負債合計	1,361,200	1,318,362
固定負債		
長期借入金	95,160	24,800
繰延税金負債	16,966	6,982
再評価に係る繰延税金負債	326,740	326,740
退職給付引当金	88,888	80,287
役員退職慰労引当金	33,186	38,957
資産除去債務	25,159	25,597
その他	7,290	7,290
固定負債合計	593,391	510,655
負債合計	1,954,592	1,829,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43,182	35,458
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	230,655	386,085
利益剰余金合計	2,741,087	2,888,794
自己株式	△197,695	△236,319
株主資本合計	4,988,845	5,097,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,250	△13,522
繰延ヘッジ損益	2,122	4,324
土地再評価差額金	431,493	431,493
評価・換算差額等合計	394,365	422,295
純資産合計	5,383,210	5,520,223
負債純資産合計	7,337,802	7,349,241

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,312,946	4,927,701
商品売上高	144,961	109,930
売上高合計	5,457,908	5,037,632
売上原価		
製品期首たな卸高	411,534	329,169
当期製品仕入高	2,803,627	2,730,156
当期製品製造原価	1,114,339	1,033,481
合計	4,329,501	4,092,807
製品期末たな卸高	329,169	427,183
製品売上原価	4,000,331	3,665,623
商品期首たな卸高	4,447	120
当期商品仕入高	96,583	73,485
合計	101,031	73,606
商品期末たな卸高	120	466
商品売上原価	100,910	73,140
売上原価合計	4,101,242	3,738,763
売上総利益	1,356,666	1,298,868
販売費及び一般管理費	1,197,089	1,167,330
営業利益	159,576	131,538
営業外収益		
受取利息	180	6,490
有価証券利息	437	95
受取配当金	2,810	2,725
受取賃貸料	29,440	29,160
為替差益	—	26,867
その他	22,016	15,932
営業外収益合計	54,884	81,272
営業外費用		
支払利息	7,318	4,058
賃貸費用	26,738	26,027
減価償却費	—	4,366
為替差損	32,235	—
その他	172	148
営業外費用合計	66,464	34,600
経常利益	147,996	178,210
特別利益		
固定資産売却益	517	493
投資有価証券売却益	—	6,616
特別利益合計	517	7,110
特別損失		
固定資産処分損	689	21
投資有価証券評価損	—	6,286
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	24,750	—
特別損失合計	25,440	6,307
税引前当期純利益	123,073	179,013
法人税、住民税及び事業税	5,305	14,997
法人税等調整額	△88,737	△3,446
法人税等合計	△83,432	11,550
当期純利益	206,505	167,462

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計		
当期首残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	167,250	167,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	43,594	43,182
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△412	△7,724
当期変動額合計	△412	△7,724
当期末残高	43,182	35,458
別途積立金		
当期首残高	3,680,000	2,300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,380,000	—
当期変動額合計	△1,380,000	—
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,336,506	230,655
当期変動額		
剰余金の配当	△19,755	△19,755
当期純利益	206,505	167,462
固定資産圧縮積立金の取崩	412	7,724
別途積立金の取崩	1,380,000	—
当期変動額合計	1,567,161	155,430
当期末残高	230,655	386,085

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,554,337	2,741,087
当期変動額		
剰余金の配当	△19,755	△19,755
当期純利益	206,505	167,462
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	186,749	147,706
当期末残高	2,741,087	2,888,794
自己株式		
当期首残高	△197,695	△197,695
当期変動額		
自己株式の取得	—	△38,624
当期変動額合計	—	△38,624
当期末残高	△197,695	△236,319
株主資本合計		
当期首残高	4,802,096	4,988,845
当期変動額		
剰余金の配当	△19,755	△19,755
当期純利益	206,505	167,462
自己株式の取得	—	△38,624
当期変動額合計	186,749	109,082
当期末残高	4,988,845	5,097,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△61,516	△39,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,265	25,728
当期変動額合計	22,265	25,728
当期末残高	△39,250	△13,522
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,684	2,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	438	2,201
当期変動額合計	438	2,201
当期末残高	2,122	4,324
土地再評価差額金		
当期首残高	384,763	431,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,729	—
当期変動額合計	46,729	—
当期末残高	431,493	431,493

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	324,931	394,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,433	27,930
当期変動額合計	69,433	27,930
当期末残高	394,365	422,295
純資産合計		
当期首残高	5,127,027	5,383,210
当期変動額		
剰余金の配当	△19,755	△19,755
当期純利益	206,505	167,462
自己株式の取得	—	△38,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,433	27,930
当期変動額合計	256,183	137,012
当期末残高	5,383,210	5,520,223

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	817円46銭	871円45銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,383,210	5,520,223
普通株式に係る純資産額(千円)	5,383,210	5,520,223
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	714	965
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,585	6,334

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	31円36銭	25円97銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	206,505	167,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,505	167,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,585	6,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成25年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役	浦	義則	(現 管理本部長)
取締役	南口	嘉秀	(現 奈良事業本部副本部長)
取締役	山本	幸男	(現 栃木事業本部副本部長)
取締役	尾崎	全孝	(現 管理本部総務部長)

2. 退任予定取締役

取締役	山中	隆司	
-----	----	----	--

3. 新任監査役候補

常勤監査役	佐藤	吉弘	(現 内部監査室長)
-------	----	----	------------

4. 退任予定監査役

常勤監査役	中島	正博	
-------	----	----	--